

# 中間貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度の要 約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)
科 目			
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	6,440,171	6,018,345	6,930,706
現金及び預金	302,908	782,993	656,427
受取手形	111,244	132,121	132,615
売掛金	3,162,871	2,798,625	3,319,151
有価証券	1,772,142	977,162	1,159,788
たな卸資産	704,621	742,459	707,270
繰延税金資産	146,882	268,235	722,515
その他	239,500	316,748	232,937
固定資産	6,731,074	6,505,724	6,673,349
(有形固定資産)	5,224,785	5,028,526	5,206,264
建物	1,132,718	1,045,029	1,087,105
構築物	110,135	100,784	105,678
機械及び装置	2,611,640	2,557,773	2,406,885
工具器具及び備品	1,065,987	1,132,640	1,155,114
土地	203,225	107,948	203,225
その他	101,077	84,351	248,254
(無形固定資産)	120,025	157,006	155,323
(投資その他の資産)	1,386,263	1,320,190	1,311,760
繰延税金資産	500,311	280,030	325,341
投資その他の資産	885,951	1,040,160	986,419
合 計	13,171,246	12,524,069	13,604,055

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	4,422,213	4,530,368	6,109,125
支払手形	934,194	759,003	886,687
買掛金	1,903,151	2,059,218	2,176,645
未払金	-	768,439	1,954,577
未払費用	264,516	210,264	255,900
未払法人税等	9,622	3,585	9,189
賞与引当金	340,000	275,000	250,000
製品保証引当金	1,027	1,171	1,191
設備支払手形	200,462	173,154	272,599
その他	769,239	280,530	302,335
固定負債	1,481,649	833,623	931,846
退職給付引当金	1,424,474	812,408	865,760
役員退職慰労引当金	57,175	21,215	66,086
負債合計	5,903,863	5,363,991	7,040,971
<b>(資本の部)</b>			
資本金	1,563,777	-	1,563,777
資本準備金	2,198,186	-	2,198,186
利益準備金	259,794	-	259,794
その他の剰余金	3,191,581	-	2,458,715
任意積立金	3,036,587	-	3,036,587
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )	154,993	-	577,872
その他有価証券評価差額金	54,196	-	83,347
自己株式	153	-	737
資本金	-	1,563,777	-
資本剰余金	-	2,198,186	-
資本準備金	-	2,198,186	-
利益剰余金	-	3,330,972	-
利益準備金	-	259,794	-
任意積立金	-	2,334,246	-
中間未処分利益	-	736,931	-
その他有価証券評価差額金	-	68,293	-
自己株式	-	1,151	-
資本合計	7,267,382	7,160,078	6,563,084
合 計	13,171,246	12,524,069	13,604,055

(注)1.有形固定資産の  
減価償却累計額

15,787,986 千円

15,542,336 千円

15,741,570 千円

2.中間期末日(期末日)満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	22,753 千円	- 千円	2,359 千円
支払手形	294,550 千円	- 千円	315,515 千円
設備支払手形	170,130 千円	- 千円	20,396 千円

## 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約損益計算書
	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
売上高	9,356,989	9,561,546	19,639,904
売上原価	8,800,421	8,773,925	18,443,317
売上総利益	556,567	787,620	1,196,586
販売費及び一般管理費	730,621	612,510	1,444,276
営業利益又は 営業損失( )	174,053	175,110	247,690
営業外収益	42,456	69,857	58,091
営業外費用	7,485	68,034	90,823
経常利益又は 経常損失( )	139,081	176,932	280,422
特別利益	-	988,529	-
特別損失	50,002	43,000	1,058,485
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	189,084	1,122,462	1,338,908
法人税、住民税及び事業税	71,042	2,095	6,000
法人税等調整額	-	507,905	494,000
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	118,042	612,462	850,908
前期繰越利益	273,035	124,469	273,035
中間未処分利益又は 中間未処理損失( )	154,993	736,931	577,872

(注) 1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 千円	当中間会計期間 千円	前事業年度 千円
有形固定資産	534,320	526,102	1,109,929
無形固定資産	25,566	25,748	46,508
2. 重要な営業外収益	千円	千円	千円
受取利息	2,460	3,189	6,193
有価証券利息	1,802	-	3,869
受取配当金	28,086	60,416	28,990
3. 重要な特別利益	千円	千円	千円
玉川事業所土地等売却益	-	988,529	-
4. 重要な特別損失	千円	千円	千円
投資有価証券評価損	50,002	-	96,295
特別退職金	-	-	958,190

5. 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算し、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間会計期間より原則法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

また、当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 《中間財務諸表作成の基本となる重要な事項》

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式 ..... 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (2) 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎にして算定し計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (表示方法の変更)

### (中間貸借対照表)

「未払金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。  
なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は407,577千円であります。

## (追加情報)

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。  
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 工具器具及び備品 千円	当中間会計期間 工具器具及び備品 千円	前事業年度 工具器具及び備品 千円
取得価額相当額	657,198	631,179	638,613
減価償却累計額相当額	<u>334,295</u>	<u>421,040</u>	<u>372,556</u>
中間期末(期末)残高相当額	322,902	210,138	266,056
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	千円	千円	千円
1 年 内	112,763	84,249	104,825
1 年 超	<u>210,138</u>	<u>125,889</u>	<u>161,230</u>
合 計	322,902	210,138	266,056
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	千円	千円	千円
支払リース料	58,493	55,917	115,340
減価償却費相当額	58,493	55,917	115,340

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。